

JILPT 資料シリーズ

No. 99 2012年 2 月

# 雇用調整助成金による雇用維持 機能の量的効果に関する一考察



# 雇用調整助成金による雇用維持 機能の量的効果に関する一考察

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## ま え が き

2008年後半に発生した、いわゆるリーマン・ショックは、わが国経済に大きな影響を及ぼした。輸出の大幅減少が他の分野・産業にも急速に波及していき、2008年末からわずか半年の間に、鉱工業生産指数は前年比3割も減少した。このスピード自体は、1920年代末の世界恐慌の際の生産減少のテンポをはるかに上回る、急速かつ広範に渡る生産収縮となった。

こうした生産減少に対して、わが国の労働行政は雇用の維持と安定のために、雇用保険二事業のうちの一つ、雇用調整助成金を全面的に活用して雇用の下支えを行ってきた。本研究は、今般、厚生労働省職業安定局雇用開発課から要請を受けて、この雇用調整助成金による雇用維持機能について、今回のリーマン・ショック後の景気後退の中で、どの程度まで量的に発揮されたのか、同助成金がなかったならば、失業率はどの程度上昇する危険性があったのかについて実証分析を行ったものである。

なお本報告書作成に当たっては、取りまとめを急いだ。それは言うまでもなく、昨年3月11日の東日本大地震の発生によって、雇用調整助成金をめぐる局面が完全に変わってしまったからである。周知のように、被災地で被災した多くの企業が生産停止を余儀なくされた。また、そうした部品供給のストップや物流の停止・停滞に影響を受けて、他の地域、産業でも多くの企業が生産停止・大幅減少に追い込まれ、そうした影響は産業連関効果を通じてさらに全国に波及していった。雇用調整助成金は、そうした壊滅的な状況に追い込まれた地域・産業に対して雇用維持に即効性をもつ政策手段として、制度改革を含めフル稼働で活用されたのである。こうした雇用調整助成金をめぐる状況の激変を踏まえ、当機構では取りまとめを急ぎ、作業の速報結果を厚生労働省に提出した。

今回、資料シリーズに取りまとめ、ここに発表する。

2012年2月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 山 口 浩 一 郎

## 執筆担当者

氏名	所属
梅澤 眞一	労働政策研究・研修機構統括研究員

なお、途中の計量分析およびそれに基づいて作成した一部の図表については、執筆者の作業指示に基づいて、労働政策研究・研修機構臨時研究協力員の川上淳之氏が取り行ったものである。

## 目 次

まえがき

執筆担当者

目次

第1章 研究の目的と方法	1
第2章 リーマン・ショック後の雇用変動の背景分析	1
第1節 推定方法	2
第2節 推定式	3
第3節 推定結果とリーマン・ショック後の雇用変動の特徴	4
第3章 雇用調整助成金による雇用維持・確保効果（結論）	10
第1節 2つの「傍証」データ	11
第2節 結論的概数	14
第4章 平成21年度の雇用調整助成金の規模とその背景	15
付注	18